貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	673,683	流 動 負 債	381,809
現金及び預金	332,557	買掛金	168,126
売掛金	228,734	未払費用	46,944
商 品	3,666	未払法人税等	7,562
仕掛品	4,359	未払消費税等	104,928
仮払金	85,545	前受収益	12,053
未収入金	38	預り金	12,819
前払費用	18,782	賞与引当金	29,374
固 定 資 産	83,781	固 定 負 債	29,650
有 形 固 定 資 産	15,231	資産除去債務(固定)	29,650
建物	12,896		
器具備品	2,334		
無 形 固 定 資 産	165	負 債 合 計	411,460
ソフトウェア	165	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	68,384	株主資本	346,004
繰延税金資産	36,098	資本金	30,000
差入保証金	25,162	資本剰余金	-
保険積立金	7,123	利 益 剰 余 金	318,004
		利益準備金	1,179
		その他利益剰余金	316,824
		繰越利益剰余金	316,824
		自 己 株 式	△2,000
		純 資 産 合 計	346,004
資 産 合 計	757,465	負 債 純 資 産 合 計	757,465

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、I T（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関するシステム開発、インフラ構築、システムサポート及びシステム商品の販売を行なっております。

これらの事業のうち、開発、構築サービス、システム商品販売は、財又はサービスの顧客への引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡条件を充足することで、履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、契約上の受渡条件が、財又はサービスの顧客への引き渡しであり、出荷から引き渡しまでが通常の間である場合、出荷時点で収益を認識しております。また取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、取引価格は、顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

2. 当期純損益金額

23,368 千円